

# 平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月27日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 2802

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

東京都

氏名 安達 弘

TEL(03)5250-8161

中間決算取締役会開催日 平成12年11月27日

## 1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	440,765	4.4	14,975	5.8	19,812	17.8
11年9月中間期	422,359	0.3	14,151	12.3	16,823	24.9
12年3月期	829,422		33,050		41,209	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	20,236	-	31.16	-
11年9月中間期	8,800	42.6	13.55	-
12年3月期	17,658		27.19	27.09

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 3,498百万円 11年9月中間期 3,479百万円 12年3月期 5,976百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 36百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	811,047	338,480	41.7	521.19
11年9月中間期	826,213	398,490	48.2	613.59
12年3月期	808,045	405,622	50.2	624.58

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	5,963	7,477	3,960	56,229
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	72,130	29,219	37,156	60,309

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 27社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 7社

## 2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	875,000	42,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円93銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社 131 社及び関連会社 42 社より構成され、調味料、油脂、加工食品、飲料・乳製品、医薬品・アミノ酸・化成品の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
食品 (70 社)	調味料 (26 社)	(国内) 大味(株)...(注)、新日本コンマース(株) 他 3 社 (海外) タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素インテルアメリカーナ(有)、アジネックスインターナショナル(株)、インドネシア味の素(株)、ユニオン味の素(株)、シンガポール味の素(株) 他 13 社
	油脂 (4 社)	(国内) 味の素製油(株)、熊沢製油産業(株) 他 2 社
	加工食品 (35 社)	(国内) クノール食品(株)、味の素フレッシュフーズ(株)...(注)、デリカエース(株) 他 15 社 (海外) タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有)、シーピーシー/アジ(タイ)(株)、日清味の素アリメントス(有) 他 12 社
	飲料・乳製品 (5 社)	(国内) 味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株) (海外) タイ味の素カルピスビバレッジ(株) 他 1 社
ファイン (36 社)	医薬・アミノ酸・化成品 (36 社)	(国内) 味の素ファルマ(株)、(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株) 他 4 社 (海外) アメリカ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、ハートランドリジン(株)、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販売(有)、フォーラム(ホールディング)(株)、ブリタニア・ファーマシューチカル(株)、スイス味の素(株) 他 20 社
その他 (67 社)	包材 (4 社)	(国内) (株)エースパッケージ 他 1 社 (海外) フジエース(株) 他 1 社
	物流 (17 社)	(国内) 味の素物流(株)、 他 15 社 (海外) エービーロジスティックス(タイランド)(株)
	サービス他 (46 社)	(国内) (株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素エンジニアリング(株)、日本チャールス・リバー(株) 他 18 社 (海外) エイ・アイ・エフ・インベストメント(株) 他 23 社

(注)大味(株)は平成 12 年 10 月 1 日に商号を味の素パッケージング(株)に変更しています。

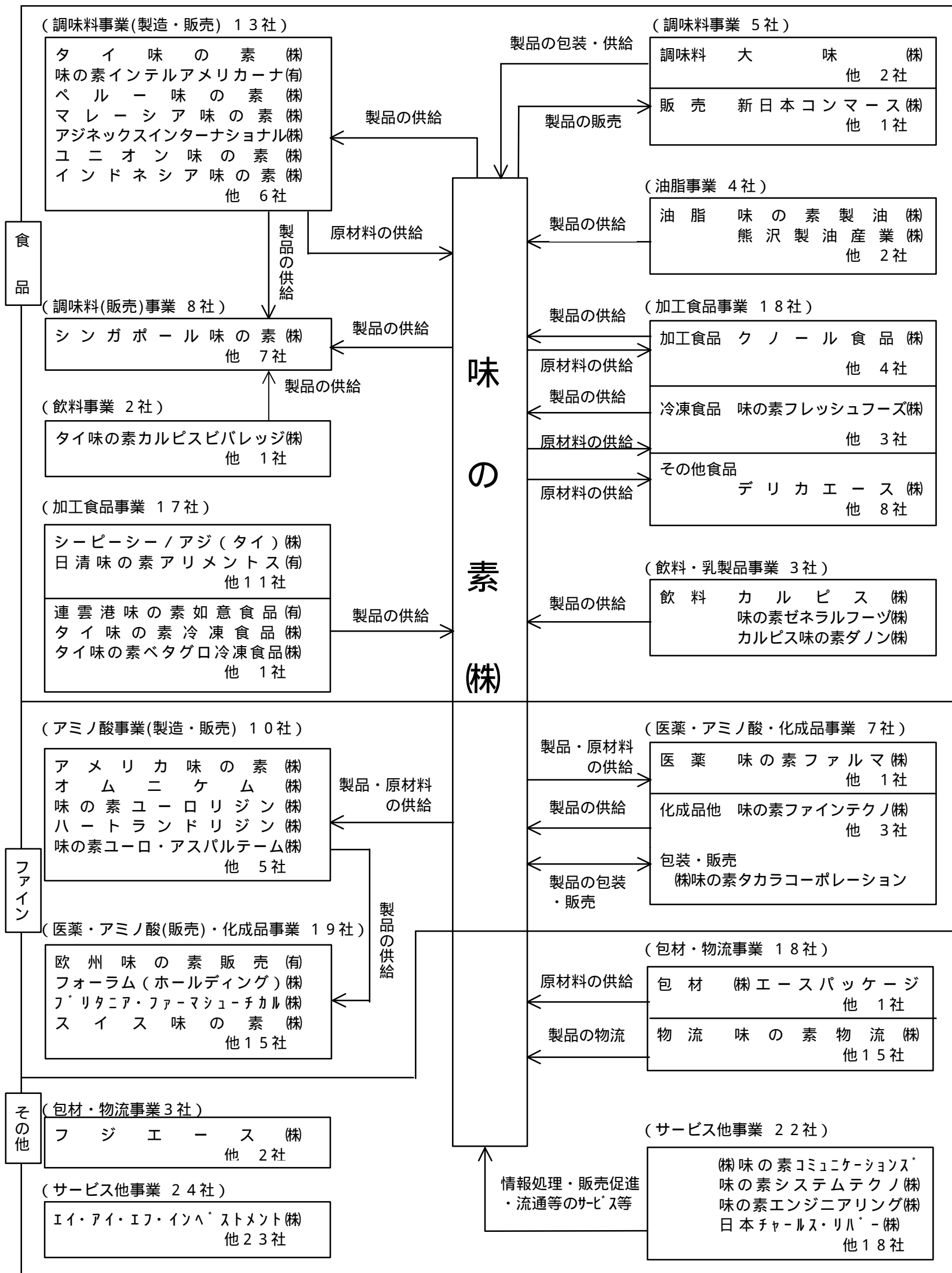
味の素フレッシュフーズ(株)は平成 12 年 10 月 2 日に商号を味の素冷凍食品(株)に変更しています。

なお、概要図は次のとおりです。

# 概 要 図

海外

国内



無印 連結子会社  
印 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、90周年を迎え新たな出発という意味で、新しいコーポレートロゴおよびスローガン「あしたのもと (A taste of the future)」を導入し、これを味の素(株)の象徴として、また当社のブランド戦略の重要な施策と位置付けて展開しています。

この新しいコーポレートロゴおよびスローガン「あしたのもと (A taste of the future)」は、味の素グループの企業理念「**私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。**」をより端的に表現したものです。

#### 味の素グループ 経営基本方針

##### 【事業目標】

食品事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

##### 【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

##### 【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意志決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

##### 【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

##### 【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

### 2. 会社が対処すべき課題

国際競争力のある企業グループとして、連結の視点からの効率経営を一層強化するため、以下の5つの施策に戦略的に取り組んでいきます。

#### 連結経営の推進

グループ強化の視点から 関係会社の整理・統合を進めてきました。2000年4月国内物流3社の合併、2000年10月冷凍食品事業の分社化や包装事業の一元化を完了し、今後も引き続き、事業の“選択と集中”を進めてまいります。2001年4月から、連結管理の情報システムを整備し、連結決算事務処理の迅速化を図り、一層の効率経営とスピーディな事業運営を行います。

### ブランド力の強化

1999年から、コーポレートロゴを一新し、国内外の全商品、子会社に導入しています。アミノ酸技術を通して人々の食と健康に貢献する当社のイメージの浸透を図りました。今後も、高品質、安心というブランドイメージを様々な媒体を通じて国内外で浸透させると共に、新しい企業イメージ（革新性、先進性、先見性）を発信していきます。

### 世界一のコスト競争力

当社のコアビジネスにおいての世界一のコスト競争力の実現に向けプロジェクトを推進しています。

### 研究・開発体制強化

一昨年に、ロシアに(株)味の素-ジェネカ・リサーチ・インスティテュートを設立し、アミノ酸発酵技術開発の一層の効率化・コスト競争力強化のための研究を進めています。医薬事業において、スピーディな研究開発が行えるよう日米欧3極開発体制を構築したほか、国内では研究開発体制の効率化を目的とした研究所の再編を実施し、効率化が図られています。さらに全ての研究者に対して、インセンティブプログラムを設け、優れた研究成果には報酬制度を設けています。

### 社会への貢献

当社のブランドイメージの向上を図ると共に、企業市民としての責任を果たすため、食・栄養・保健分野で開発途上国を中心に活動しています。また、教育、災害援助にも力を入れております。進出している国のコミュニティへ利益を還元し、その国の人々に愛され、信頼される企業になるための重要な取り組みとして、今後も国際的な社会貢献活動を積極的に実施していきます。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
12年9月中間期	4,407	149	198	202
11年9月中間期	4,223	141	168	88
前期比	104.4%	105.8%	117.8%	-

#### 当期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は企業部門においては若干回復のきざしが見られるものの、個人消費の回復が遅れるなど全体としては厳しい状況が続いております。食品業界におきましては、依然として個人消費が伸び悩み、商品の低価格化が進むなど、厳しい状況が続きました。世界経済において、アメリカ経済は景気拡大テンポが低下してきましたが、ヨーロッパ経済・アジア経済は堅調に推移しました。

このような環境にありまして、国内の売上げについては、食品販売が猛暑の影響を受けつつも、前年同期を若干上回り、化成品（電子材料含む）、栄養食品も好調に推移しました。海外の売上げについては、アジアを中心とした食品販売および飼料用アミノ酸販売が、現地通貨ベースでは順調だったものの、円貨ベースでは通貨下落の影響を受けました。以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を184億円上回る4,407億円（前年同期比104.4%）、同経常利益は前年同期を29億円上回る198億円（前年同期比117.8%）となりましたが、中間純損益につきましては、退職給付会計の制度変更時差額を当中間期に一括償却したこと等により、202億円の当期純損失となりました。

なお、当期の中間配当金は、前期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

#### 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比
食品	3,110	+ 29	101.0%
ファイン	822	+ 164	125.0%
その他	474	10	97.8%

##### (1) 食品事業

食品事業の売上高は、前年同期を29億円上回る3,110億円（前年同期比101.0%）、営業利益は、前年同期を2億円上回る104億円（前年同期比102.8%）となりました。売上高および営業利益は円高の影響を受けたものの、国内においてコーヒー類・飲料が猛暑の影響により増収となり、油脂・冷凍食品等を中心にコストダウンを徹底したことにより、増益となりました。

## 日本

<調味料> 家庭用は、「<sup>クック</sup> Cook Do」が広告と連動した積極的な販促活動により増収となり、そうざいの素「ごはんがススムくん」も好調に売上げを伸ばしましたが、「ほんだし」が猛暑の影響を受けたこともあり、全体としてやや減収となりました。業務用は、外食市場向け液体和風だしや中華調味料が大手得意先での採用拡大などにより好調でしたが、核酸が、市況悪化の影響を受け、全体として概ね前年並みの実績となりました。

<油脂> 食用油は、家庭用がオリーブオイルの伸長があったものの、サラダ油の販売価格下落により減収となりました。業務用は加工油脂を中心に拡売したものの、販売価格の低下により前年を下回りました。ミール類は、国際相場の好転もあり、増収となりました。

<加工食品> スープ類は、製品力強化を訴求したマーケティングにより、前年実績を確保しました。マヨネーズ類は、広告・販促活動の成果により、順調に売上げを伸ばしました。ケログ製品は、前年を大幅に下回りました。

<冷凍食品> 家庭用が“やわらか若鶏から揚げ”等が売上げを伸ばしたことにより、前年並みの実績を確保しました。業務用は、主力のギョーザ類が順調に売上げを伸ばしたものの、概ね前年並みの実績となりました。冷凍パン生地は、引き続き前年を上回りました。

<コーヒー類> 「ブレンディ」の販促キャンペーンと猛暑による液体コーヒーの大幅な伸長により、順調に売上げを伸ばしました。

<カルピス<sup>®</sup>製品> 「カルピスウォーター」等の好調に支えられ前年実績を上回りました。

<チルド乳製品> コンビニエンスストアへの拡販もあり、大幅な増収となりました。

## アジア

<調味料> 家庭用商品は特に風味・混合調味料を中心に各国とも概ね販売量が増加し、現地通貨ベースの売上げは前年を上回りましたが、円高の影響により円貨ベースの売上高は減少しました。

## 米州

<調味料> 家庭用商品はペルーにおいて堅調に売上げを伸ばしたものの、業務用商品は北米および南米において販売価格下落により、前年をわずかに下回りました。米州全体での売上げはわずかに減少しました。

## 欧州

<調味料> 業務用商品の売上げは、市況悪化および欧州通貨の下落により減少しました。

## (2)ファイン事業

ファイン事業の売上高は、前年同期を164億円上回る822億円(前年同期比125.0%)となり、営業利益は、前年同期を12億円上回る29億円(前年同期比177.1%)となりました。医薬品は前年12月、輸液・栄養医薬品事業会社を設立したことにより大幅な増収を達成しました。甘味料は当年5月、欧州の生産、販売の両合弁会社の50%持分を買収し、100%子会社化したことにより大幅な増収を達成しました。医薬用アミノ酸・医薬中間体は販売価格の下落および円高の影響により、減収となりましたが、飼料用アミノ酸の市況は回復基調にあり大幅な増収となりました。

た。

#### 日本

<医薬品> 糖尿病用剤「ファスティック」の普及および肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」や経腸栄養剤「エレンタール」の伸長などにより順調に売上げを伸ばしました。

<医薬用アミノ酸> 国内では輸液の薬価改定による価格の引き下げを受け、輸出は欧米輸出分の為替差損の影響等により、全体として前期を下回りました。

<医薬中間体> 抗ウイルス剤用販売が本格化してきたものの、前年を下回りました。

<アミノ酸栄養食品> 「アミノバイタル」は、積極的な販促活動と新製品の投入により、大幅な増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> アスパルテームは、国内の「パルスweet」の販売が順調だったものの、輸出が落ち込み、大幅な減収となりました。

<化成品> 化粧品原料が増収となったことに加え、コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムが大幅に伸長し、大きく実績を伸ばしました。

#### アジア

<飼料用アミノ酸> 市況回復により増収となりました。

#### 米州

<飼料用アミノ酸> 市況回復により増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 販売価格の下落・円高の影響により減収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 競争激化の中新しい得意先を開拓し増収となりました。

#### 欧州

<飼料用アミノ酸> 欧州通貨下落の影響を受けましたが、市況回復により大幅な増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 販売価格の下落・欧州通貨下落の影響により大幅な減収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 生産、販売の両合弁会社の50%持分を買収し、100%子会社化したことにより大幅な増収を達成しました。

#### (3)その他

その他事業の売上高は前年同期を10億円下回る474億円(前年同期比97.8%)、営業利益は前年同期を7億円下回る22億円(前年同期比66.7%)となりました。

#### 日本

「味液」は、やや減収となりました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、新規需要の開拓により、大幅な増収となりました。エンジニアリングは増収となりました。



## 2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 13 年 3 月期	8,750	390	420	110
平成 12 年 3 月期	8,294	330	412	176
前期比	105.5%	118.0%	101.9%	-

わが国の経済は、全体としては緩やかな回復基調にありますが、雇用情勢は依然厳しく個人消費の回復が遅れる状況が続くことが予想されます。食品業界においては商品の低価格化が進むなど、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、通期の売上高は前期比 5.5%増の 8,750 億円、経常利益は前期比 1.9%増の 420 億円、当期純損益は退職給付会計の制度変更時差額を一括償却したこと等により、110 億円の損失を見込んでおります。

飼料用アミノ酸の市況は当年 6 月を底として改善されつつあり、国内食品事業につきましても、秋の需要期にあたり「ほんだし」の発売 30 周年記念キャンペーンを実施するなど販売の拡大をはかっております。また、医薬事業および電子材料等の新しい事業分野も堅調に進展しており、既存事業の強化に加えこれらの新分野の寄与とで更なる事業の拡大を目指します。

なお、下期為替レートは、105円 / 1US\$で設定しています。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 9 月中間期		1 1 年 9 月中間期		増 減	1 2 年 3 月 期	
売 上 高	4 4 0, 7 6 5	100.0%	4 2 2, 3 5 9	100.0%	1 8, 4 0 6	8 2 9, 4 2 2	100.0%
売 上 原 価	3 3 0, 8 5 5	75.1	3 2 1, 4 5 1	76.1	9, 4 0 3	6 1 3, 7 5 1	74.0
売 上 総 利 益	1 0 9, 9 1 0	24.9	1 0 0, 9 0 7	23.9	9, 0 0 2	2 1 5, 6 7 0	26.0
販売費及び一般管理費	9 4, 9 3 5	21.5	8 6, 7 5 5	20.5	8, 1 7 9	1 8 2, 6 2 0	22.0
営 業 利 益	1 4, 9 7 5	3.4	1 4, 1 5 1	3.4	8 2 3	3 3, 0 5 0	4.0
営 業 外 収 益	1 0, 4 3 0	2.4	9, 7 1 1	2.3	7 1 9	1 8, 5 4 3	2.2
受 取 利 息	6 3 4		8 4 3		2 0 9	1, 8 3 8	
受 取 配 当 金	4 7 9		5 9 4		1 1 4	9 8 9	
持分法による投資利益	3, 4 9 8		3, 4 7 9		1 9	5, 9 7 6	
雑 収 入	5, 8 1 8		4, 7 9 3		1, 0 2 4	9, 7 3 8	
営 業 外 費 用	5, 5 9 3	1.3	7, 0 3 9	1.7	1, 4 4 6	1 0, 3 8 3	1.2
支 払 利 息	2, 4 2 0		2, 5 7 3		1 5 3	5, 2 9 8	
雑 損 失	3, 1 7 3		4, 4 6 5		1, 2 9 2	5, 0 8 5	
経 常 利 益	1 9, 8 1 2	4.5	1 6, 8 2 3	4.0	2, 9 8 9	4 1, 2 0 9	5.0
特 別 利 益	7, 9 3 8	1.8	1, 0 9 4	0.3	6, 8 4 4	1 0, 7 6 5	1.3
固 定 資 産 売 却 益	1, 6 0 3		5 8 4		1, 0 1 8	5, 4 6 8	
投資有価証券売却益	5, 1 1 7		5 0		5, 0 6 6	7 1 5	
そ の 他	1, 2 1 7		4 5 9		7 5 8	4, 5 8 1	
特 別 損 失	5 9, 9 6 2	13.6	4, 5 6 8	1.1	5 5, 3 9 4	1 7, 6 3 9	2.2
退職給付会計基準変更時差異	5 2, 6 7 0		-		5 2, 6 7 0	-	
調整年金等過去勤務債務繰入	-		2, 3 9 0		2, 3 9 0	5, 0 0 8	
固 定 資 産 除 却 損	1, 6 1 1		1, 8 8 5		2 7 3	4, 2 6 7	
関係会社整理損	2, 4 2 3		9		2, 4 1 4	1 0 9	
課 徴 金	2, 6 3 6		-		2, 6 3 6	-	
そ の 他	6 1 9		2 8 3		3 3 6	8, 2 5 3	
税金等調整前中間(当期)純利益	-		1 3, 3 4 9	3.2	1 3, 3 4 9	3 4, 3 3 6	4.1
税金等調整前中間純損失	3 2, 2 1 1	7.3	-		3 2, 2 1 1	-	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1 0, 0 5 7	2.3	5, 7 5 8	1.4	4, 2 9 9	1 5, 1 8 3	1.8
法 人 税 等 調 整 額	2 3, 7 1 9	5.4	2, 1 9 1	0.5	2 1, 5 2 7	1, 1 4 8	0.1
少 数 株 主 損 益	1, 6 8 6	0.4	9 8 2	0.2	7 0 4	2, 6 4 2	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-		8, 8 0 0	2.1	8, 8 0 0	1 7, 6 5 8	2.1
中 間 純 損 失	2 0, 2 3 6	4.6	-		2 0, 2 3 6	-	

## 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)	12年3月期 (12. 3. 31 現在)	増 減	11年9月中間期 (11. 9. 30 現在)
(資産の部)	811,047	808,045	3,002	826,213
流動資産	329,363	296,220	33,142	307,843
現金・預金	46,533	55,374	8,841	56,778
受取手形・売掛金	151,592	122,632	28,960	127,667
有価証券	10,201	10,775	573	11,474
たな卸資産	93,992	85,399	8,593	89,443
繰延税金資産	6,573	6,186	387	5,950
その他の流動資産	22,672	17,564	5,107	18,177
貸倒引当金	2,202	1,713	489	1,648
固定資産	481,683	436,759	44,924	458,983
有形固定資産	281,561	279,251	2,309	284,653
建物・構築物	216,441	206,253	10,187	207,645
機械装置・運搬具	386,653	370,250	16,403	380,508
減価償却累計額	398,606	379,731	18,875	383,778
土地	67,076	67,624	547	64,478
建設仮勘定	9,997	14,854	4,857	15,800
無形固定資産	34,493	35,118	624	32,481
連結調整勘定	18,357	19,375	1,017	20,391
その他の無形固定資産	16,136	15,743	392	12,089
投資その他の資産	165,628	122,389	43,239	141,848
投資有価証券	139,518	102,107	37,411	115,567
長期貸付金	409	376	33	526
繰延税金資産	15,750	7,473	8,277	8,201
その他の投資その他の資産	10,291	13,212	2,921	18,447
貸倒引当金	341	779	438	893
為替換算調整勘定	-	75,065	75,065	59,386
合計	811,047	808,045	3,002	826,213

(百万円未満切捨て)

	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)	12年3月期 (12. 3. 31 現在)	増 減	11年9月中間期 (11. 9. 30 現在)
(負債の部)	455,260	379,435	75,825	402,260
流動負債	245,393	212,647	32,745	239,575
支払手形・買掛金	103,095	82,115	20,980	93,899
短期借入金	51,715	55,285	3,570	64,219
コマ-シャルペ-パ-	5,000	4,000	1,000	19,999
1年以内償還予定社債	10,000	-	10,000	-
未払金	20,033	19,278	754	17,677
未払費用	32,381	33,031	649	32,005
未払法人税等	9,690	8,796	893	6,196
その他の流動負債	13,476	10,140	3,336	5,578
固定負債	209,867	166,787	43,079	162,684
社債	60,000	70,000	10,000	70,000
転換社債	18,303	18,304	1	18,304
長期借入金	36,494	35,747	746	33,124
退職金引当金	-	21,462	21,462	20,775
退職給付引当金	71,996	-	71,996	-
役員退職金引当金	1,490	-	1,490	-
繰延税金負債	5,690	4,336	1,353	4,072
その他の固定負債	15,892	16,937	1,044	16,409
(少数株主持分)	17,306	22,987	5,680	25,462
(資本の部)	338,480	405,622	67,141	398,490
資本金	79,836	79,836	0	79,836
資本準備金	111,123	111,123	0	111,123
連結剰余金	192,886	214,673	21,787	207,538
その他有価証券評価差額金	22,365	-	22,365	-
為替換算調整勘定	67,721	-	67,721	-
自己株式	10	10	0	6
合計	811,047	808,045	3,002	826,213

## 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 9 月中間期 (12. 9. 30 現在)	1 1 年 9 月中間期 (11. 9. 30 現在)	1 2 年 3 月 期 (12. 3. 31 現在)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 1 4 , 6 7 3	2 0 4 , 4 8 8	2 0 4 , 4 8 8
連結子会社の増加による剰余金増加高	2	-	3 0 6
連結子会社の減少による剰余金増加高	-	-	2 2
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	-	2 0 9	3 8 3
持分法適用会社の減少による剰余金増加高	-	2 8	1 6 8
連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	1 , 3 2 9	-	1 , 2 2 5
持分法適用会社の決算期変更による剰余金増加高	1 , 5 5 9	-	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	1 5 7	-	1 1 9
そ の 他 の 連 結 剰 余 金 増 加 高	8	-	-
連結子会社の増加による剰余金減少高	4 0 9	1 , 2 5 4	7 6 9
連結子会社の減少による剰余金減少高	-	2	-
持分法適用会社の増加による剰余金減少高	2 6	-	5 3
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	-	-	1 4 5
連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	4 9 1	-	7 5 2
持分法適用会社の決算期変更による剰余金減少高	2 4 7	-	-
そ の 他 の 連 結 剰 余 金 減 少 高	3 , 4 3 2	4 , 7 3 1	7 , 9 7 8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	8 , 8 0 0	1 7 , 6 5 8
中 間 純 損 失	2 0 , 2 3 6	-	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	1 9 2 , 8 8 6	2 0 7 , 5 3 8	2 1 4 , 6 7 3

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		平成12年4月 1日 平成12年9月30日
		金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前中間純損失		32,211
2.減価償却費		16,928
3.連結調整勘定償却額		3,384
4.退職給付引当金の増加額		51,704
5.債務保証損失引当金の減少額		957
6.受取利息及び受取配当金		1,113
7.支払利息		2,240
8.持分法投資損益		3,498
9.投資有価証券売却損益		4,882
10.関係会社整理損		2,423
11.売上債権の増加額		28,516
12.仕入債務の増加額		22,537
13.たな卸資産の増加額		6,128
14.未払消費税等の減少額		935
15.課徴金		2,636
16.その他		4,716
小 計		18,897
17.利息及び配当金の受取額		1,050
18.利息の支払額		2,367
19.課徴金の支払額		2,636
20.法人税等の支払額		8,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,963
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の売却による収入		4,484
2.有形固定資産の取得による支出		21,357
3.有形固定資産の売却による収入		6,641
4.無形固定資産の取得による支出		366
5.収用補償金等による収入		3,589
6.投資有価証券の売却による収入		6,209
7.関係会社整理に伴う立替支出		1,256
8.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		6,443
9.その他		1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,477
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増加額		966
2.長期借入れによる収入		1,828
3.長期借入金の返済による支出		2,958
4.配当金の支払額		3,247
5.少数株主への配当金支払額		207
6.その他		340
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,960
.現金及び現金同等物に係る換算差額		1,086
.現金及び現金同等物の減少額		6,561
.現金及び現金同等物の期首残高		60,309
連結の範囲の変更による期首残高増加額		1,260
連結子会社の決算期の変更による期首残高増加額		1,220
		62,791
.現金及び現金同等物の期末残高		56,229

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社は、国内 44 社、在外法人 48 社の合計 92 社です。前期まで非連結子会社であった(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュートほか 4 社を重要性を勘案し連結の範囲に含めました。追加取得により、前期まで持分法を適用していた味の素ユーロ・アスパルテム(株)及びスイス味の素(株)を当中間期から連結の範囲に含めました。合併に伴い、三宝運輸(株)ほか 1 社を連結の範囲から除外しました。また、清算に伴い、ジェイ・エム・タイパン(株)を連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用の範囲

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、在外法人 5 社です。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、国内 11 社、在外法人 16 社の合計 27 社です。前期まで持分法を適用していなかったシマダヤ(株)を重要性を勘案し当中間期より持分法を適用しました。株式売却により、エーストレーディング(株)東京ほか 2 社を持分法の適用の範囲から除外しました。また、1. 連結の範囲で記載したように、味の素ユーロ・アスパルテム(株)及びスイス味の素(株)を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めました。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等

連結子会社のうち、タイ味の素(株)ほか 17 社の中間決算日は 6 月 30 日です。そのうち、14 社は 9 月 30 日にて仮決算を行っております。持分法適用会社のうちカルピス(株)ほか 16 社の中間決算日は 6 月 30 日、シーピーシー・アジ(タイランド)(株)ほか 6 社の中間決算日は 3 月 31 日です。そのうち、21 社は 9 月 30 日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社についても、連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当中間期より、連結子会社のうち熊沢製油産業(株)ほか 10 社につきましては 6 月 30 日から 9 月 30 日に中間決算日を変更しております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

- ・ 時価のないもの...主として移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

親会社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産  
親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。
  - 2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 退職給付引当金  
親会社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異額(52,293百万円)については、当中間期において一括費用処理しております。
  - 3) 役員退職慰労引当金  
親会社及び国内連結子会社18社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しています。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、その他の流動負債に含めております。



5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっています。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。なお、クノール食品(株)、オムニケム(株)との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年で均等償却を行っております。また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 50,342 百万円多く、経常利益は 1,362 百万円少なく、税金等調整前中間純損失は 50,113 百万円多く計上されております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 745 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		311,082	82,231	47,452	440,765	-	440,765
(2) セグメント間の内部売上高		5,863	991	29,383	36,238	(36,238)	-
計		316,945	83,223	76,835	477,004	(36,238)	440,765
営 業 費 用		306,463	80,256	75,307	462,027	(36,236)	425,790
営 業 利 益		10,482	2,966	1,527	14,976	( 1)	14,975

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		308,095	65,763	48,500	422,359	-	422,359
(2) セグメント間の内部売上高		6,727	688	26,805	34,222	(34,222)	-
計		314,823	66,451	75,306	456,581	(34,222)	422,359
営 業 費 用		304,630	64,776	73,014	442,421	(34,214)	408,207
営 業 利 益		10,192	1,675	2,291	14,160	( 8)	14,151

前 期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		598,841	134,573	96,006	829,422	-	829,422
(2) セグメント間の内部売上高		16,047	2,856	47,563	66,467	(66,467)	-
計		614,889	137,430	143,570	895,889	(66,467)	829,422
営 業 費 用		590,976	132,419	139,441	862,838	(66,465)	796,372
営 業 利 益		23,913	5,010	4,128	33,051	( 1)	33,050

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
食 品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「Cook Do」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品等
そ の 他	物流、食品流通、各種サービス等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		361,816	30,853	20,300	27,795	440,765	-	440,765
(2) セグメント間の内部売上高		14,993	2,842	3,127	771	21,734	(21,734)	-
計		376,810	33,695	23,427	28,566	462,500	(21,734)	440,765
営 業 費 用		366,122	28,800	23,400	29,202	447,525	(21,734)	425,790
営 業 利 益		10,687	4,895	27	636	14,974	-	14,975

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		345,013	33,917	18,028	25,400	422,359	-	422,359
(2) セグメント間の内部売上高		15,810	4,230	3,383	625	24,050	(24,050)	-
計		360,824	38,148	21,411	26,025	446,409	(24,050)	422,359
営 業 費 用		349,764	34,762	21,048	26,682	432,258	(24,050)	408,207
営 業 利 益		11,059	3,386	362	656	14,151	-	14,151

前 期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全 社	連結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		688,276	60,136	35,490	45,518	829,422	-	829,422
(2) セグメント間の内部売上高		31,070	5,617	6,236	2,288	45,213	(45,213)	-
計		719,347	65,754	41,726	47,807	874,635	(45,213)	829,422
営 業 費 用		694,826	58,302	41,000	47,456	841,585	(45,213)	796,372
営 業 利 益		24,521	7,451	726	350	33,050	-	33,050

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 米 州：北米及び南米諸国  
 欧 州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

### 3. 海外売上高

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日			
		アジア	米 州	欧 州	計
. 海外売上高		百万円 36,211	百万円 23,749	百万円 27,121	百万円 87,082
. 連結売上高					百万円 440,765
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 8.2	% 5.4	% 6.2	% 19.8

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日			
		アジア	米 州	欧 州	計
. 海外売上高		百万円 37,884	百万円 21,897	百万円 25,373	百万円 85,154
. 連結売上高					百万円 422,359
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 9.0	% 5.2	% 6.0	% 20.2

前 期

(百万円未満切捨て)

科 目	期 間 セグメント	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日			
		アジア	米 州	欧 州	計
. 海外売上高		百万円 65,312	百万円 40,692	百万円 44,820	百万円 150,825
. 連結売上高					百万円 829,422
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合		% 7.9	% 4.9	% 5.4	% 18.2

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 米 州：北米及び南米諸国  
 欧 州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	49,159	87,856	38,696
債 権			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	24	25	1
その他	-	-	-
そ の 他	555	555	0
計	49,738	88,437	38,698

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,890
非上場国内債権	175
非上場外国債権	4,300
マネー・マネジメント・ファンド	2,012
中国ファンド	901
証券投資信託	3,342
ユーロCP	2,028
割引債	910

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 通貨関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	3,050	-	3,041	9
	買 建	999	-	1,027	27
	オプション取引 買 建				
	コール	966 (12)	-	16	3
合 計				41	

(注)( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

### 2. 金利関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取固定支払	1,719	1,400	3	3
合 計					3

### 3. 商品関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引 買 建	20	-	19	1
合 計					1

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 2802

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

東京都

氏名 安達弘

TEL (03) 5250 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	317,826	0.7	5,617	35.7	10,752	6.9
11年 9月中間期	315,741	0.6	8,729	2.9	11,548	38.5
12年 3月期	614,448		18,049		27,643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	21,660	-	33.35	
11年 9月中間期	5,648	11.9	8.70	
12年 3月期	14,300		22.02	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 649,445,433 株 11年 9月中間期 649,445,034 株 12年 3月期 649,445,034 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5.00	-
11年 9月中間期	5.00	-
12年 3月期	-	10.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 0円00銭  
 特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	676,085	369,214	54.6	568.51
11年 9月中間期	629,702	366,700	58.2	564.63
12年 3月期	618,429	372,104	60.2	572.96

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 649,445,592 株 11年 9月中間期 649,445,034 株 12年 3月期 649,445,034 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	620,000	24,000	13,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円01銭



**損 益 計 算 書**

(百万円未満切捨て)

科 目	1 2 年 9 月中間期		1 1 年 9 月中間期		増 減	1 2 年 3 月 期	
売 上 高	3 1 7, 8 2 6	100.0%	3 1 5, 7 4 1	100.0%	2, 0 8 4	6 1 4, 4 4 8	100.0%
売 上 原 価	2 4 0, 3 1 1	75.6%	2 3 6, 8 0 2	75.0%	3, 5 0 9	4 5 3, 1 2 6	73.7%
売 上 総 利 益	7 7, 5 1 4	24.4%	7 8, 9 3 9	25.0%	1, 4 2 4	1 6 1, 3 2 2	26.3%
販売費及び一般管理費	7 1, 8 9 7	22.6%	7 0, 2 0 9	22.2%	1, 6 8 7	1 4 3, 2 7 2	23.3%
営 業 利 益	5, 6 1 7	1.8%	8, 7 2 9	2.8%	3, 1 1 2	1 8, 0 4 9	2.9%
営 業 外 収 益	7, 7 7 6	2.4%	6, 8 8 3	2.2%	8 9 3	1 6, 9 5 5	2.8%
受 取 利 息	9 9		1 0 8		8	6 6 9	
受 取 配 当 金	4, 7 5 4		3, 8 0 1		9 5 3	8, 6 3 0	
雑 収 入	2, 9 2 2		2, 9 7 4		5 1	7, 6 5 5	
営 業 外 費 用	2, 6 4 1	0.8%	4, 0 6 5	1.3%	1, 4 2 4	7, 3 6 1	1.2%
支 払 利 息	1, 1 3 9		1, 1 4 8		9	2, 3 3 9	
雑 損 失	1, 5 0 1		2, 9 1 6		1, 4 1 4	5, 0 2 1	
経 常 利 益	1 0, 7 5 2	3.4%	1 1, 5 4 8	3.7%	7 9 5	2 7, 6 4 3	4.5%
特 別 利 益	7, 3 8 0	2.3%	1, 4 0 4	0.4%	5, 9 7 6	9, 8 9 2	1.6%
固定資産売却益	1, 5 5 2		9 1 2		6 4 0	5, 3 0 1	
投資有価証券売却益	5, 2 0 6		5 6		5, 1 4 9	2, 7 2 8	
そ の 他	6 2 0		4 3 4		1 8 6	1, 8 6 2	
特 別 損 失	5 7, 2 0 2	18.0%	4, 6 9 3	1.5%	5 2, 5 0 8	1 4, 2 5 5	2.3%
退職給付会計基準変更時差異	4 8, 9 5 5		—		4 8, 9 5 5	—	
子 会 社 整 理 損	4, 5 5 6		—		4, 5 5 6	—	
課 徴 金	2, 6 3 6		—		2, 6 3 6	—	
そ の 他	1, 0 5 3		4, 6 9 3		3, 6 4 0	1 4, 2 5 5	
税引前中間(当期)純利益	—		8, 2 5 8	2.6%	8, 2 5 8	2 3, 2 8 0	3.8%
税 引 前 中 間 純 損 失	3 9, 0 6 9	12.3%	—		3 9, 0 6 9	—	
法人税・住民税及び事業税	5, 3 3 0	1.7%	3, 1 4 8	1.0%	2, 1 8 2	8, 6 6 8	1.4%
法 人 税 等 調 整 額	2 2, 7 3 8	7.2%	5 3 8	0.2%	2 2, 2 0 0	3 1 1	0.1%
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	—		5, 6 4 8	1.8%	5, 6 4 8	1 4, 3 0 0	2.3%
中 間 純 損 失	2 1, 6 6 0	6.8%	—		2 1, 6 6 0	—	
前 期 繰 越 利 益	3 7, 1 3 9		9, 2 4 9		2 7, 8 9 0	9, 2 4 9	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		9, 6 6 7		9, 6 6 7	9, 6 6 7	
税効果会計適用に伴う諸準備金等取崩額	—		1, 0 5 8		1, 0 5 8	1, 0 5 8	
中 間 配 当 額	—		—		-	3, 2 4 7	
利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		-	3 2 4	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1 5, 4 7 9		2 5, 6 2 4		1 0, 1 4 4	3 0, 7 0 3	

## 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)	1 2 年 3 月 期 (12. 3. 31 現在)	増 減	11年9月中間期 (11. 9. 30 現在)
(資産の部)	676,085	618,429	57,655	629,702
流動資産	199,339	187,350	11,988	194,375
現金・預金	6,936	16,981	10,044	21,050
受取手形	9,041	9,167	125	11,320
売掛金	112,821	96,723	16,098	93,395
有価証券	2,008	2,761	753	3,325
商品・製品・半製品	30,831	29,479	1,352	32,594
仕掛品	7,213	4,653	2,559	5,509
原材料・貯蔵品	6,983	6,920	62	7,098
前払費用	1,382	1,178	204	1,429
短期貸付金	1,148	1,250	102	850
未収入金	15,147	13,843	1,304	12,324
繰延税金資産	3,630	3,734	104	3,761
その他流動資産	4,484	2,479	2,004	3,160
貸倒引当金	2,290	1,823	467	1,445
固定資産	476,746	431,079	45,667	435,326
有形固定資産	121,356	122,489	1,133	125,222
建物・構築物	106,533	105,938	595	104,816
機械装置	151,981	149,581	2,400	148,166
車両・器具備品	30,557	30,194	363	30,215
減価償却累計額	206,698	203,007	3,690	198,772
土地	35,950	36,011	61	36,377
建設仮勘定	3,030	3,771	740	4,419
無形固定資産	8,451	8,441	10	8,385
投資等	346,938	300,148	46,789	301,719
投資有価証券	121,799	87,891	33,908	99,163
子会社株式	171,846	165,190	6,656	157,216
出資金	1,551	1,546	5	1,558
子会社出資金	33,543	32,395	1,148	31,866
長期貸付金	109	106	3	104
長期前払費用	444	532	88	624
繰延税金資産	12,386	5,620	6,765	6,444
その他の投資等	5,507	7,559	2,052	5,492
貸倒引当金	251	694	443	751
合計	676,085	618,429	57,655	629,702

(百万円未満切捨て)

	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)	12年3月期 (12, 3. 31 現在)	増 減	11年9月中間期 (11. 9. 30 現在)
(負債の部)	306,871	246,325	60,546	263,002
流動負債	150,994	127,747	23,246	146,152
支払手形	916	46	870	211
買掛金	81,790	70,611	11,179	77,295
短期借入金	4,300	4,300	—	4,300
コマ-シャルペ-パ-	5,000	4,000	1,000	19,999
1年以内償還予定社債	10,000	—	10,000	—
未払金	14,920	15,505	585	16,918
未払費用	24,383	24,224	159	23,726
未払法人税等	4,981	4,922	58	2,415
その他の流動負債	4,702	4,137	564	1,285
固定負債	155,876	118,577	37,299	116,850
社債	60,000	70,000	10,000	70,000
転換社債	18,303	18,304	1	18,304
長期借入金	849	849	—	849
預り保証金	14,052	14,201	148	14,255
退職金引当金	—	14,014	14,014	13,390
退職給付引当金	61,277	—	61,277	—
役員退職金引当金	1,136	—	1,136	—
債務保証損失引当金	210	1,167	957	—
その他の固定負債	47	40	6	50
(資本の部)	369,214	372,104	2,890	366,700
資本金	79,836	79,836	0	79,836
法定準備金	126,575	126,231	343	125,906
資本準備金	111,123	111,123	0	111,123
利益準備金	15,451	15,107	343	14,783
剰余金	140,600	166,037	25,436	160,957
任意積立金	125,121	135,333	10,212	135,333
中間(当期)未処分利益	15,479	30,703	15,224	25,624
(うち中間(当期)純利益)	( - )	( 14,300 )	( 14,300 )	( 5,648 )
(うち中間純損失)	( 21,660 )	( - )	( 21,660 )	( - )
その他有価証券評価差額金	22,202	—	22,202	—
合計	676,085	618,429	57,655	629,702

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法です。

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)の償却方法は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付会計基準変更時差異(48,955百万円)については、当中間期末において一括費用処理しております。
- (3) 役員退職金引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額全額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## **追加情報**

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 47,204 百万円増加し、経常利益は 1,351 百万円減少し、税引前中間純損失は 46,972 百万円増加しております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 18 百万円増加し、税引前中間純損失は 1,604 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が 745 百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。自己株式につきましては、その他流動資産に含めております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

**注記事項**

1. 輸出為替手形（信用状なし）割引残高 1,365百万円
2. 偶発債務  
 保証債務残高 12,735百万円  
 経営指導念書による残高 706百万円
3. リース取引関係  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	車 両
取得価額相当額	8 百万円	468 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	310 百万円
期末残高相当額	6 百万円	158 百万円

	工具備品	合 計
取得価額相当額	2,497 百万円	2,974 百万円
減価償却累計額相当額	1,458 百万円	1,771 百万円
期末残高相当額	1,038 百万円	1,203 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	608 百万円
一年超	595 百万円
合 計	1,203 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	330 百万円
減価償却費相当額	330 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料	1年以内	55百万円
	1年超	35百万円
	合 計	90百万円

#### 4 . 中間期末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。  
従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	2 3 8 百万円
支払手形	6 5 百万円